

概観

【政治・社会】

- ・ 6月の欧州議会選挙、7月の総選挙に向けて政党間の連合等再編成が進む。
- ・ 選挙法の改正が行われ、一部小選挙区制が導入されるとともに、政党間の連合グループに対しての総選挙での投票率による足切りラインが引き上げられた。

【経 済】

- ・ 現行の金融危機を受け、政府及び中銀は市中銀行の準備率を軽減（12% → 10%）、ブルガリア開発銀行に中小企業向け融資枠として約5億レヴァ（約300億円）を設定するなどの対策を打ち出す。
- ・ 金融危機対策協議会（Anti-Crisis Board：スタニシェフ首相が議長）は、①金融部門の安定維持（カレンシーボード維持）、②支援基金を創設、支援規模拡大、③ワークシェアリング実施企業支援（支援金の支給）、を決定。

【我が国との関係】

- ・ 草の根無償資金協力プロジェクト：琴欧州出身の幼稚園で供与式（3月30日）

この月報はブルガリア各種メディアの報道ぶり等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

◆伝統右派2党が連合結成、政党の再編成進む。

- ▶ 従来からの伝統的な右派政党の中核であるUDFとDSBが、欧州議会議員選挙及び総選挙において連合を組む旨の合意書に署名し、右連合は「Blue Coalition」と命名された。
- ▶ 野党DSB党首のコストフ元首相は、2月に内閣不信任決議案が否決された際に、記者団に対し、「国民の信頼を得るに足る中道・右派の幅広い連合を形成できるよう、最大限の努力をする」旨述べていた。
- ▶ また、4月20日には国民議会内の野党右派強硬派が中心となって「秩序・法・正義」党を結成（党首ヤネ・ヤネフ議員）した。

また、昨年11月に既存の政党が連合して結成された「FORWARD」（野党中道・右派）は、22日には再度「Leader」と「FORWARD」に分裂するなど、目まぐるしい政党間の再編成が起こっている。

◆欧州議会選挙：6月7日実施に（4月2日）

- ▶ 欧州議会選挙はブルガリアでは6月7日（日）に実施されることが決定された。ブルガリアに配分される議席数は現在の18議席から1議席減って17議席となる。

◆総選挙7月5日に。選挙法の改正：小選挙区制の一部導入へ（4月14日）

- ▶ 14日、国民議会が選挙法の一部改正を可決した。同改正法案では小選挙区制度の一部導入（従来の比例代表制に加え、ブルガリア全国31選挙

区からそれぞれ1名を計31名の議員（総議席240議席）を小選挙区制度の下で選ぶ）、及び議席獲得の足切りラインを従来の投票率4%未満から、政党間の連合グループについてのみ8%まで引き上げる。BSP（与党左派）、MRF（与党トルコ系）及び野党の「秩序・法・正義（Order law Justice）」が右改正を支持した一方、同じ連立与党のNMSP（中道）は強硬に反対したが、賛成多数で可決された。

▶大統領は翌15日、選挙直前の選挙法の改正は適切でないとして、政党間の連合グループに対してのみ足切りラインを8%に引き上げることを規定している部分に限定して拒否権を発動した。しかし国民議会は同選挙法改正を再び127対3で可決、大統領の拒否権の発動は覆された。

外政

◆スタニシェフ首相：バローゾ欧州委員会委員長と会談（3月5日、ブリュッセル）

▶スタニシェフ首相の要請で開催された会談で、両者は、ブルガリアのEU基金、経済危機、エネルギー安全保障等につき包括的協議を行った。

▶会談後、バローゾ委員長は記者団に対し、全E

経済

【経済】

1. マクロ経済

◆2009年のGDP成長率は-3%前後

▶2009年のGDP成長率予測が各機関から発表されている。IMFは本年を-3~-5%、2010年を-1%と予測したのに対し、ユニクレディット銀行はそれぞれ-3%、0.9%と予測。これを受け、中銀のイスカロフ総裁は2009年のGDP成長率を-2~-3%となると発表している。一方ユーロ導入の障害となっているインフレ率については、各機関とも大幅に改善されるとし、IMFはその数値を1.5%と予測している。

▶ただし、景気後退による税収減により政府の当初目標である財政収支+3%はもはや達成困難で

U加盟国に影響を与えている現下の経済危機の中、ブルガリアは良く持ち堪えており、ブルガリアが健全な財政規律を維持している点を述べると共に、ブルガリアも経済危機に対処するための支援（前払い形式で約5億2800万ユーロ予定）を受け取ることになる旨述べた。

▶また、エネルギー安全保障問題に関し、欧州委は緊急のエネルギー事業に約37億5000万ユーロ拠出予定であり、ブルガリア・ルーマニア間のLNG輸送設備の設置に対し約4000万ユーロ、両国のガス網接続に対し約1000万ユーロを拠出する予定との由。

◆ブルガリアはNATOアフガニスタンミッションに派兵をコミット

▶NATOサミットに同行したツォネフ国防相は5日、ブルガリアはアフガニスタンに訓練及びコミュニケーション・チームを送る予定であることを発表した。また、アフガニスタンへの派遣人数の増員は難しい（現在500名余り）が、他地域に派遣されている分をカブールに再配置することにより、他国の部隊と共同で選挙時の治安維持に向けることを検討する由。9月には派遣人員の交替が行われ、新部隊がカブールに向かう。

あり、財政黒字を維持するためには各種新規プロジェクトの中止ないしは凍結、人件費据え置き措置が必要と専門家は指摘している。オレシャルスキ財務大臣は選挙後の新たな財務大臣が、誰もが手を付けたくないその任に当たるであろうと述べた。

◆不動産価格が下落

▶2009年第1四半期の不動産価格は前期比12.4%の下落となった。最も高額なのはソフィア市とヴァルナ市であるが、ともに1平米あたり2000ユーロも下落している。その他にもヴェリコ・タルノヴォでは-25%、キュステンディールでは-21.5%、ブラゴエフグラッドで-20.5%、ルセで-18.8%の下落となった。

住宅価格でも前年同期比8.4%の下落となっており、平均住宅価格は1平米あたり1190.72レヴァとなった。

◆3月の失業率が6.88%に上昇

▶雇用庁の発表によると、2月の失業率から0.19%上昇して、3月は6.88%となった。2008年の3月には6.79%、07年3月では8.92%だった。世界的な金融危機の影響によるものであるが、ブルガリア政府は政府の対金融危機政策によってその影響の多くが緩和されていると述べている。3月現在の失業者数は254,899人であり、そのうち82,849人が政府の職業訓練プログラムを受けている。

◆外国直接投資

▶ブルガリア投資庁の発表によると、金融危機の影響のため、年初からのブルガリアへの外国投資は約30%減となっている。2007年の外国投資は84億ユーロであったが、今年は62億ユーロとなるとスタレフ長官は述べている。金融危機によりファイナンスの審査が厳格化され、銀行の資金流動性が落ちたことに加え、金利の上昇が企業を直撃しており、投資計画の変更を余儀なくしている。

2. その他

◆ベーレネ原子力発電所プロジェクト

▶ベーレネ原子力発電所は資金不足のため、予定より遅れている。昨年政府はドイツのRWE社を戦略的パートナーとして選出しNEK（電力公社）との間でそれぞれ49%、51%のシェアとすることで合意に至った。ブルガリア側が38億ユーロを調達できれば、なんら問題はないが、それはもはや困難と見られており、現実的にはロシアから資金を融資してもらうか、BNPパリバに協力してもらうかのいずれかしか選択肢がないため、政府はロシアに協力を打診している模様。

◆外国人観光客が減少

▶観光庁の発表によると、2009年の第1四半期にブルガリアを訪れた外国人観光客数は前年同期比6.6%の減少となった。ブルガリア観光業の関係者によれば、インフラや交通手段における問題がブルガリア観光の大きな問題となっており、どうしても安価なプランが中心となってしまっているのが現状である。また熟練労働者の不足も大きく、リピーターを増やせない原因となっている。▶第1四半期の減少は特に英国、アイルランド、ベルギー、ルーマニアからの観光客の減少が大きく、2009年の1・2月の売上げ高も1.66億ユーロと前年同期比8.7%の減少となった。

◆エネルギー分野でロシアと協力

▶サウス・ストリーム計画で両国において懸案となっていたブルガリア国内のパイプライン建設について、スタニシェフ首相とロシア・プーチン首相が協議した結果、ブルガリアの求めどおり、ブルガリアの既存パイプラインを使用するのではなく、新たに専用パイプラインを建設することで合意した。またロシア側はブルガリア政府より要請があった、ベーレネ原子力発電所建設に係る融資についても検討のうえ、回答すると答えた。

◆エジプト、ギリシャとの協力

▶4月24・25日にわたりソフィアで開催されたエネルギー会合には、29の参加国・機関（欧州委、仏独伊米露、バルカン諸国、コーカサス諸国等）が出席し、最終日に欧州のエネルギー安全保障に関する共同宣言が採択された。しかし、具体的な点には触れられていない。

▶ブルガリアとしての成果はエジプト、ギリシャ両国と協力に関する合意を結べたことが挙げられる。エジプトとは液化天然ガス購入に関してMOUを締結した。具体的な点は今後双方の需給等をみつつ詰めていくとしている。またギリシャとはコモチニ〜ディミトロフグラッド間のガスパイプライン建設について話が進められた。今後はJVを設立の上、プロジェクト実施にむけ検討が進められていく模様。

、ブルガリアは良く持ち堪えており、ブルガリアが健全な財政規律を維持している点を述べると共に、ブルガリアも経済危機に対処するための支援（前払い形式で約5億2800万ユーロ予定）を受け取ることになる旨述べた。

▶また、エネルギー安全保障問題に関し、欧州委は緊急のエネルギー事業に約37億5000万ユーロ拠出予定であり、ブルガリア・ルーマニア間

のLNG輸送設備の設置に対し約4000万ユーロ、両国のガス網接続に対し約1000万ユーロを拠出する予定との由。

=====
我が国との関係

◆草の根無償資金協力プロジェクト

幼稚園で供与式（3月30日）

▶日本政府の実施する草の根・人間の安全保障無償資金協カスキームでヴェリコ・タルノヴォ県リヤスコベツ市の「美音のひばり」幼稚園の既存建物の改装、構内道路の舗装、園庭遊具の取替え等が完了、3月30日、供与式が開催された。

▶本件プロジェクトサイトは大相撲の琴欧洲関の出身幼稚園で琴欧洲関の写真や日本関連の品々が展示されている。

ブルガリア内政・外交の動き（2009年3月）

在ブルガリア大使館

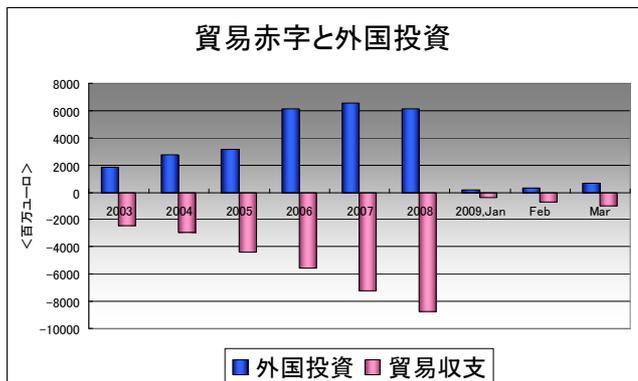
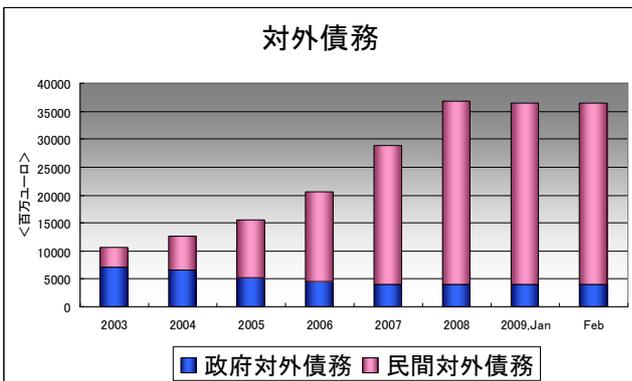
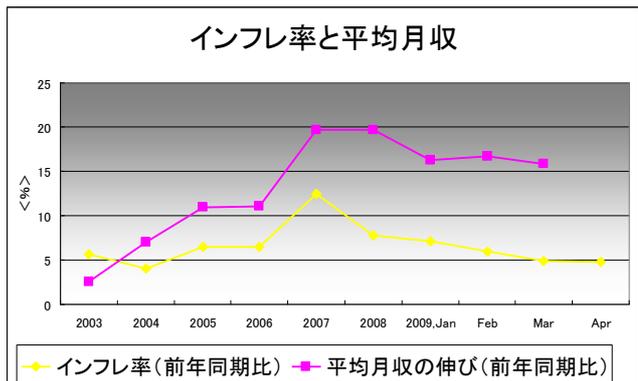
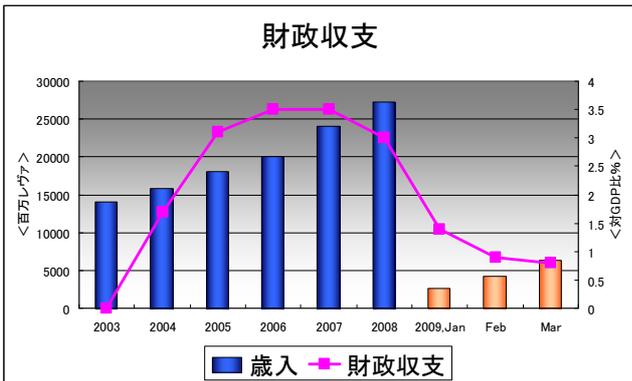
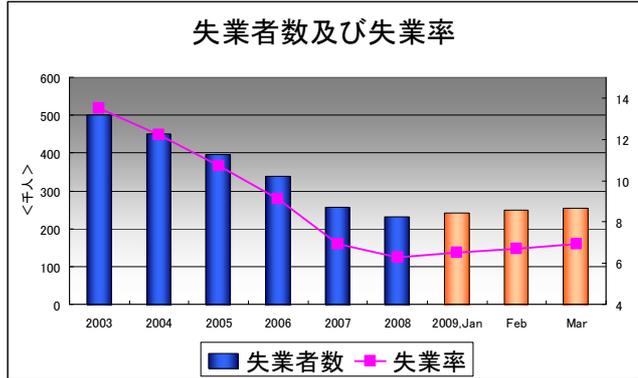
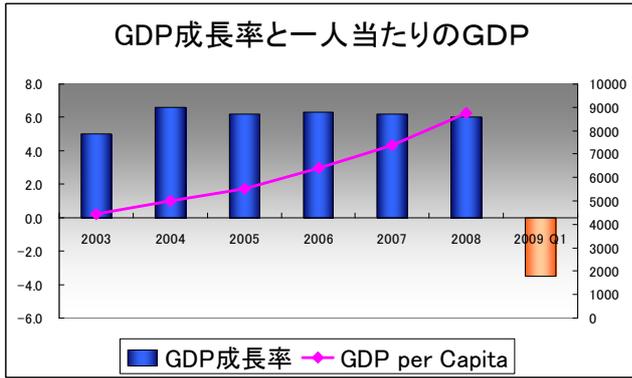
1（日）	☆スタニシェフ首相：EU非公式会合参加。チェコ議長国の呼び掛けによる現下の経済危機への対応を協議。
2（月）	☆スルール・エジプト議会議長：ブルガリア公式訪問。
3（火）	☆カルフィン外相：インド公式訪問。外交旅券保持者の査証免除、及び09年～11年における教育・科学・文化に関する相互協力に関する協定に署名。（～4日）
4（水）	
5（木）	☆スタニシェフ首相：バローゾ欧州委員会委員長と協議（於ブリュッセル）。 ☆ヴェリヤノスキ・マケドニア議会議長：公式訪問。（～6日）
6（金）	
7（土）	
8（日）	
9（月）	●ソフィア市、ゴミ収集会社との契約打ちりを決定
10（火）	
11（水）	
12（木）	☆パルヴァノフ大統領：モルドバ公式訪問。（～13日） ☆ピリンスキ国民議会議長：トルコ訪問。グル・モルドバ大統領、トプタン国会議長らと会談。
13（金）	●UDF（野党右派）、DSB（野党右派）が選挙に於ける連合を合意。
14（土）	
15（日）	●ソフィアの警察官が昇給を求めてデモを実施。
16（月）	☆パルヴァノフ大統領：リトアニア公式訪問。アダムクス大統領、クピリウス首相らと会談。
17（火）	
18（水）	☆パルヴァノフ大統領：チェコ実務訪問。 ☆スタニシェフ首相：欧州理事会参加（ブリュッセル）（～20日）ソラナEU共通外交安全保障政策上級代表と、EUのエネルギー政策、西バルカン・黒海政策につき協議。
19（木）	●ブルガスに於ける新たなモスク建設申請が却下される。
20（金）	●ソフィアに於ける新たなモスク建設申請が却下される。
21（土）	
22（日）	
23（月）	カルフィン外相：中国公式訪問。習近平国家副主席、楊潔外相らと会談。24日、上海訪問。（～25日）
24（火）	
25（水）	☆マッカーリス・アイルランド大統領：ブルガリア公式訪問。パルヴァノフ大統領、スタニシェフ首相、ピリンスキ国民議会議長、イルチェフ・ソフィア大学学長らと会談。（～27日） ●牛乳生産者によるデモがソフィア中心街で実施される。
26（木）	
27（金）	☆カルフィン外相：非公式EU外相会合参加（チェコ）。トルコ、クロアチアのEU加盟を含む西バルカン地域に対するEU戦略につき協議。（～28日）
28（土）	
29（日）	●メトディエヴァ・ソフィア大学助教授、国民議会での法律案の採択の6割近くが、必要な定員を満たすことなく行われていることを指摘。
30（月）	☆カラース欧州委員会副委員長：ブルガリア訪問。スタニシェフ首相、バシ欧州担当大臣、サクスコブルグNMSP党首らと会談。
31（火）	

ブルガリア内政・外交の動き（2009年4月）

在ブルガリア大使館

1（水）	
2（木）	
3（金）	☆パルヴァノフ大統領：NATOサミット参加（仏・独）。オバマ米大統領と会談。オバマ大統領は「ブ」は重要なエネルギー安全保障上の重要なパートナーと発言。
4（土）	
5（日）	☆スタニシェフ首相：EU・米国サミット参加（チェコ）。
6（月）	☆パルヴァノフ大統領：「Alliance of Civilizations」フォーラム参加（トルコ）。 ☆ソマリア沖で商船（パナマ船籍だが船長他16名の乗組員がブルガリア人）ハイジャックされる
7（火）	
8（水）	☆カルフィン外相：米国訪問。ヒラリー国務長官と、アフガニスタン情勢及び「ブ」の増派可能性、ソフィアでのエネルギー会合、ブルガリアへの米国投資及び米査証免除プログラムにつき協議。 ●旧体制時代の公安警察へのエージェント・協力者調査特別パネル委員長が記者会見。2年間の調べで7.2万人中2千人が協力者と判明。パルヴァノフ大統領他多数の議員、ジャーナリストが協力者と認定された。
9（木）	●国民議会：2010年から屋内・屋外の公共の場での喫煙を禁止を定める法案承認。
10（金）	●ソフィアのゴミ処理問題で政府、危機対策チームを立ち上げる
11（土）	
12（日）	
13（月）	
14（火）	☆「シェイク・ハマド・ビン・ハリーファ・アール・サーニ」カタール首長：ブルガリア公式訪問。経済協力、観光等の分野に関する合意文書を交換。 ●国民議会：選挙法改正法案可決。
15（水）	●パルヴァノフ大統領：選挙法改正法一部規定について拒否権を発動。
16（木）	
17（金）	
18（土）	
19（日）	
20（月）	
21（火）	
22（水）	
23（木）	☆ピリンスキ国民議会議長：スウェーデン公式訪問。 ☆デホーブスヘッフェルNATO事務総長：ブルガリア訪問。コソボを含むバルカン地域情勢及びアフガニスタン情勢、NATO・露関係等を協議。（～24日）
24（金）	●国際エネルギー会議開幕：25日、共同宣言を採択。 ☆24日、カタール・ブルガリア間の経済・技術協力合同委員会の設立に係る協定署名
25（土）	
26（日）	☆スタニシェフ首相：露訪問。メドベージェフ大統領、プーチン首相、グルイズロフ議長、らと会談。プーチン首相と、両国のエネルギー分野協力及びガス供給につき協議。（～28日）
27（月）	
28（火）	
29（水）	
30（木）	

ブルガリア経済指標（2009年4月）



出所：統計局、中銀、ソフィア証券取引所

2009年4月ブルガリア経済指標

<GDP成長率と一人当たりのGDP>

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009 Q1
GDP成長率 (%)	5.0	6.6	6.2	6.3	6.2	6.0	-3.5
GDP per Capita (euro)	4426	4989	5529	6411	7379	8753	

<失業者数及び失業率>

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009,Jan	Feb	Mar
失業者数(千人)	501	451	397	338	256	232	241	248	255
失業率 (%)	13.5	12.2	10.7	9.1	6.9	6.3	6.5	6.7	6.9

<財政収支>

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009,Jan	Feb	Mar
歳入 (million BGN)	14070	15855	17991	20023	24063	27317	2616	4267	6400
財政収支 (million BGN)	0	1.7	3.1	3.5	3.5	3	1.4	0.9	0.8

<インフレ率と平均月収>

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009,Jan	Feb	Mar	Apr
インフレ率(前年同期比 : %)	5.6	4	6.5	6.5	12.5	7.8	7.1	6	4.9	4.8
平均月収の伸び(前年同期比 : %)	2.6	7	11	11.1	19.7	19.7	16.3	16.7	15.8	

<対外債務>

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009,Jan	Feb
政府対外債務 (million euro)	7074	6585	5198	4555	4092	4104	4047	4029
民間対外債務 (million euro)	3592	6073	10309	16074	24763	32625	32392	32469

<貿易赤字と外国投資>

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009,Jan	Feb	Mar
外国投資 (million euro)	1851	2736	3152	6158	6517	6163	207	335	647
貿易収支 (million euro)	-2426	-2954	-4410	-5562	-7245	-8758	-348	-689	-1010